

機関紙 日本維新



発行元 日本維新の会
号外 令和3年秋 発行
連絡先 日本維新の会
衆議院大阪府第11選挙区支部
〒573-0022
大阪府枚方市宮之阪 1丁目22-10-101
TEL 072-898-2228 FAX 072-808-6138

維新の改革で 大阪から日本を変える

中司 宏

日本維新の会
衆議院大阪府第11選挙区支部長
大阪府議会議員

「コロナ」を乗り越え 命・社会・経済を守る!!

コロナ禍で社会全体が深刻な影響を受けている非常時に、ワクチン接種をはじめ「命」、「社会」、「経済」を守る対策が後手に回った今の日本の「決められない政治」に対し、国民の多くが失望しています。

改めて政治の重要性が明らかになった今こそ、日本の未来を見据え、道を誤ることなくポストコロナ社会を切り拓いていかなければなりません。古い慣習を打ち破り、「変わらなかつた政治を変える」のが「維新の政治」です。

本号外は、大阪から日本の政治を変えるため、日本維新の会衆議院大阪府第11選挙区(枚方・交野)支部長として活動する中司宏府議を中心に維新の会の取り組みを掲載しています。

中司宏 プロフィール

父母ともに交野市出身。祖母が営んだ交野・私部の助産所で昭和31年3月に生まれる。枚方市立殿二小、三中、府立寝屋川高、早大卒。
昭和54年4月 産経新聞社入社。京都支局を経て、東京本社政治部記者。

昭和62年4月 大阪府議会議員に当選。自民党政方支部長、大阪府連青年局長等を歴任。
平成7年4月 39歳で枚方市長に当選。マニフェストを導入し12年間市政の発展に努める。大阪府市長会会長、全国青年市長会会長等を歴任。

平成27年4月～大阪府議会議員(現在4期目)、大阪維新の会副政調会長、府議団政調会長、府議会私学振興議員連盟会長、日露友好親善議員連盟会長、新名神高速道路促進議員連盟会長等を歴任。

枚方市グラウンド・ゴルフ連合会、枚方市ラグビー連盟、枚方市ドッジボール協会、宮之阪中央商店街振興組合、牧野愛する商店会、津田サイエンスビルまちづくり協議会、樟葉南校区コミュニティ協議会各顧問、寝屋川高校北水会常任理事

中司宏さんとともに
未来の日本を創ります

日本維新の会 副代表

吉村洋文

ポストコロナ社会を見据え
さらに対策を強化

「維新の会」は、国政において、また府政や地元市政において、それぞれいち早く新型コロナウイルス対策本部等を設置し、提言を重ね、結果に結び付けてきました。

国会議員団では、政府に対しこれまで8回にわたって政策提言を行い、迅速な対応を求めました。

府議団では、国を先取りした対策を進め吉村知事を支え、府民の皆さんとの声をお聞きし、提言を重ねてきました。

枚方市、交野市の両市議団では、市独自の支援策やワクチン接種体制の強化などについて、市民の皆さんに寄り添い、身近な声をまとめた要望書を繰り返し提出。枚方市では、プレミアム付き商品券の発行をはじめ、PCR検査の拡充、薬剤師への応援金の支給など、制度の拡充や予算措置につなげました。

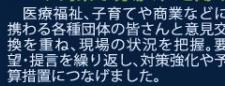
コロナ禍における維新の会の取り組み



安心安全で豊かなまちへ、心をつなぐ 中司宏の活動



コロナ対策で現場の声を聞く



交野の消防・救急体制強化へ



ワクチン接種をスムーズに



星田北整備の課題解決へ協議



天の川駅船線の事業化へ
地元が期待

街頭活動でまちの声を聞く



清掃活動でポイ捨て防止をPR



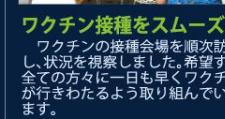
府政・市政の動きを伝える



行政への相談、ご意見は
日本維新の会

衆議院大阪府
第11選挙区支部へ

ご活動
観覧いた
だけま
す



星田北整備の課題解決へ協議



天の川駅船線の事業化へ
地元が期待

街頭活動でまちの声を聞く



清掃活動でポイ捨て防止をPR



府政・市政の動きを伝える



行政への相談、ご意見は
日本維新の会

衆議院大阪府
第11選挙区支部へ

ご活動
観覧いた
だけま
す



今こそ「日本大改革」を!



吉村
洋文
よしむら ひろふみ

吉村
このコロナ禍で、多くのリスクが東京一極集中のリスクが、改めて問われています。日本の成長を東西二極でけん引するためにも、万博を契機に副首都・大阪の存在感を世界にアピールできるチャンスです。

中司
維新の改革で大阪が良くなつたとの声を聞きます。議員報酬や定数

経済成長と格差解消を実現するため

- ①社会システム自体を大改革
- ②幅広い国民に寄り添った政策
- ③既得権益や旧体制の利権構造を打破
- ④地方分権型、多極分散型の統治機構

維新と自民の対立軸

自民党

- ①社会システムは現状維持で微修正
- ②特定の支持母体に目が向いた政策
- ③既得権益層への改革には消極的
- ④中央集権型の統治機構



吉村
洋文
よしむら ひろふみ

吉村
このコロナ禍で、ポストコロナ社会を見据え、集積が進む健康医療関連産業を生かしたイノベーションの促進や、先物取引発祥地の強みを活かした国際金融都市の実現に力を入れ、大阪の成長を加速させていきます。

中司
维新的の改革で大阪が良くなつたとの声を聞きます。議員報酬や定数

大阪を「副首都」に

「身を切る改革」でムダをなくして大阪の成長とサービス向上を実現

大阪での実績を国政改革に活かす

国こそ改革が必要

市長や府議の経験は大きな力

吉村
中司さんは、市長として全国に先駆けて、市長や府議として地域住民の皆さんと一緒に課題解決に向けて汗をかいてきた経験が、地方の声を届ける上で大きな力になると思いまます。これからも、皆さんの声をお聞きし、ポストコロナ社会を切り拓くため全力投球します。

変わらぬ
政治を変える

中司
このコロナ禍で、東京一極集中のリスクが、改めて問われています。日本の成長を東西二極でけん引するためにも、万博を契機に副首都・大阪の存在感を世界にアピールできるチャンスです。

吉村
このコロナ禍で、前減など「身を切る改革」により政治姿勢を示すとともに、二重行政や天下りの廃止などムダをなくして財源を確保し、必要な施策を実現してきたからです。

吉村
大阪府・市が一体となった成長戦略やインフラ整備、民間活力の導入など、大阪のつたない改革が、生まれた財源を積み重ねた維新の会なら、国においても地方分権改革で大刀を振るうことができると確信しています。

大阪府の主な新型コロナウイルス対策

●自粛要請等についての警戒基準(大阪モデル)の策定

●コロナ追跡システム導入

●療養体制の確保(令和2年4月⇒令和3年9月)

重症病床 127床⇒589床
軽症中等症病床 656床⇒2,669床
(ホテル)療養室等 712床⇒6,131床

●医療従事者等への支援
1人あたりQUOカード10~20万円

●個人への貸付など
セーフティーネットの強化

●府立高校のオンライン授業

●中小企業休業外要請支援金

●新型コロナウイルス助け合い基金の創設

●宿泊療養施設及び外来診療での「抗体カクテル療法」の実施

●インテックス大阪に1000床規模の「大規模治療センター」を開設

中司
本日はお忙しい中、ありがとうございます。コロナ対策で不眠不休の吉

吉村
ありがとうございます。身体はきついですが大丈夫です。皆さんが力の励ましの声が力になります。#吉村寝ろ!などの声がネット上で飛び交っています。

吉村
感染対策に万全をとることはもちろんのこと、府民の命、暮らしを守つていなければなりません。深刻な影響を受けた方々へのセーフティーネットをはじめ、経済を



リーダーは決断力メッセージを伝えることが重要

M1 大阪のコロナ対策で重視してきたこと

中司
さて、新型コロナウイルスの感染拡大から1年半余り経ちますが、知事は感染拡大防止と会員活動とのバランスを取りながら全国に先駆けた対策を進めてこられましたか?どのような思いでしたか?

吉村
市長を経験したからわかりますが、何がベストか判断していくことでも最初は首長が決断してなければなりません。そのためには、様々な意見を聞き、数値で明確な基準を示し、リーダーとして府民の皆さんに府の対策を理解していただきためには、意図としてのメセージをしっかり伝えなければならないと思います。

吉村
時代を乗り越えるために時代は、国こそ抜本的な構造改革が必要なのに、様々に既得権益とつながっている今の政府・自民党では決して大胆な改革は望めません。大阪で改革の実績を積み重ねた維新の会なら、国においても地方分権改革や社会保険制度改めで大刀を振るうことができると思います。

吉村
緊急事態宣言発出の権限は国にあります。が、その一方で休業要請は知事の権限で行うなど、国と地方との役割分担が非常にあいまいであります。地域の状況を十分把握して、いつもより早い対応で地域の問題を解決していく必要があります。地域の声を届ける上で大きな力になると思いまます。これからも、皆さんに声をお聞きし、ポストコロナ社会を切り拓くため全力投球します。

地方への権限委譲と自治体のデジタル化が急務

M2 コロナ禍で見えてきた国政の課題

中司
支え雇用を守る取り組みにも力を注いできました。

吉村
ながつかひるし

地方の声を国政に ふるさと枚方・交野が政治の原点



中司
握っている都道府県に宣言の権限を移すなど、権限を強化していくべきです。

中司
「地方のことは地方が決める」地方分権改革が進めば、地域の実情に合った対策ができます。定額給付金の支給やワクチンの予約でも自治体の関係や非常事態の法整備などを手探りで対策を行つていなかった課題がコロナ禍で一気に噴き出してきました。課題も見えてきました。例えば、国と地方との関係や非常事態の法整備など、これまで表に出ている状況ですが、この間に課題も見えてきました。

吉村
府では昨年スマートシティ戦略部を発足しましたが、さらに部局間が連携して「デジタル化を推進するため「大阪版デジタル庁」を創設します。大阪・関西万博をきっかけに、スマートシティ化を加速するためにも大胆な改革が必要です。